株主メモ

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月20日 期末配当金　毎年3月20日 中間配当金　毎年9月20日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	0120-782-031（フリーダイヤル）
URL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社の公告方法は電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.alinco.co.jp （ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。上記お問い合わせ先にお願いいたします。

株主優待について

毎年3月20日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象としております。

保有株式数	株主様への株主優待制度	
500株以上 1,000株未満	3年未満保有	1,000円分の商品券
	3年以上継続保有	2,000円分の商品券
1,000株以上 5,000株未満	3年未満保有	2,000円分の商品券
	3年以上継続保有	3,000円分の商品券
5,000株以上 10,000株未満	3年未満保有	4,000円分の商品券
	3年以上継続保有	5,000円分の商品券
10,000株以上	3年未満保有	6,000円分の商品券
	3年以上継続保有	8,000円分の商品券

上記の商品券は三井住友カードの「VJAギフトカード」となります。

アルインコ株式会社

この印刷物は、植物油インキを使用しています。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

表紙の作品について

表紙のイラストは、mistさん作「the earth」（パラリンアート作品）です。
※パラリンアートとは、障がい者の社会的参加と経済的自立を彼らの芸術的表現を通じて支援する一般社団法人障がい者自立推進機構です。アルインコは、「パラリンアート」を応援しております。

アルインコ株式会社
証券コード:5933

ALINCO REPORT
第52期 年次報告書

2021年3月21日 »»» 2022年3月20日

株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第52期（2022年3月期）の業績と今後の見通しについてご報告申し上げます。

代表取締役会長
井上　雄策

代表取締役社長
小林　宣夫

当期の業績
（2022年3月期）

売上高
552億55百万円

営業利益
11億19百万円

経常利益
11億26百万円

親会社株主に帰属する当期純利益
4億51百万円

EBITDA
53億18百万円

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法投資損益

ニッチマーケットでトップ企業に

当期の事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念され、サプライチェーンの混乱やエネルギー・資源価格の高騰に拍車がかかるなど、厳しい状況で推移し、先行きの見通しにも強い不透明感が生じています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積の前年比増が継続するなど業界動向には回復に向けた動きが見られました。

このような状況の中、主力の新型足場「アルバトロス」の販売は、大手建設会社から新たに受注を獲得し出荷が始まるなど、市場シェアの拡大が着実に進み、前期比で大幅に増加しました。

レンタル関連事業においても、仮設機材の稼働率は夏場に一昨年同時期のコロナ前の水準まで回復し、その後も継続して上昇しました。

一方、コロナ禍での「巣ごもり需要」により前期に過去最高の好業績を記録したフィットネス事業は、その反動減もあり家庭用フィットネス機器の販売が大幅に減少しました。

新型足場「アルバトロス」

WEBサイトで
IR情報を発信中

当社のホームページにて、2022年3月期決算説明会資料等のIR情報をご覧いただけますのでご活用ください。

URL https://www.alinco.co.jp/ir/index.html

業績のポイント

売上高は、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル事業の回復により、前期比3.6%増の552億55百万円となりました。

利益面においては、国際的な商品市況の影響を受けて、鋼材やアルミなどの原材料価格が上昇したことや、円安の進行によって想定を大幅に上回る複合的なコスト上昇要因が生じました。このためこれらコスト上昇に対応すべく値上げによる利益率の改善に取り組みましたが、その後も原材料価格の更なる上昇や、円安が短期間で更に進行したため、値上げの効果は限定され、営業利益は前期比56.2%減の11億19百万円となりました。

また、経常利益は、営業外費用において在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJA(以下、カプリンド社)について持分法による投資損失を計上したことによって前期比60.8%減の11億26百万円となりました。

カプリンド社については、これまで同社への投資を通じてインドネシア共和国における民間建築・事業土木やプラント向けに仮設機材の賃貸事業を進めてまいりましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、同国の工事現場の一時閉鎖や建設プロジェクトの遅延・着工延期などが生じており、当社のカプリンド社に対する長期貸付金の回収に懸念が生じていると判断したことによるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、福知山物流センター建設に係る補助金収入が生じたことや政策保有株式の一部を売却したことによって特別利益を計上しましたが、前期比72.9%減の4億51百万円となりました。

なお、2021年7月31日をみなし取得日として東電子工業株式会社を、また2021年11月30日をみなし取得日として株式会社ウエキンを連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、東電子工業株式会社の6ヶ月間(2021年8月1日から2022年1月31日まで)の業績と株式会社ウエキンの3ヶ月間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)の業績が含まれております。

(報告セグメントは、東電子工業株式会社が電子機器関連事業、株式会社ウエキンが建設機材関連事業です。)

今後の見通し

当社グループは、2021年4月に2022年3月期(第52期)から2024年3月期(第54期)までの3カ年を実行期間とする「中期経営計画2024」を策定しました。

次期2023年3月期(第53期)は当該計画の2年目となります。当社がコア事業として位置付けている仮設機材の製造、販売、レンタルに係る事業の深耕と、その他事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築については新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど、売上高の拡大が着実に進展しております。

しかしながら計画初年度であった当期2022年3月期(第52期)は、フィットネス機器のコロナ禍での「巣ごもり需要」の反動減や建設機材や住宅機器関連事業における原材料価格などの急激な高騰などが想定外に大きな影響となり、利益面での計画進捗の制約となっています。

足下では、ロシアによるウクライナ侵攻によってエネルギーや資源価格高騰への懸念が生じているほか、中国では「ゼロコロナ政策」の長期化による経済への影響懸念も生じています。いずれもサプライチェーンに及ぼす影響が懸念されますが、コロナ禍からの景気回復過程における顧客の旺盛な需要に着実に対応するとともに、新製品の発売や値上げなど、利益面での改善に向けた取り組みを進めて参ります。

原材料価格については、主要な材料において2021年3月の実績価格から、2022年3月には1.5倍から1.7倍と高騰しております。とりわけ2021年10月以降、急速に騰勢を強めており、当社グループは前下半期以降値上げを急いでおりますが、値上げ前の受注消化に一定程度の期間を要していることや、顧客の購買意欲減退を招くことのないよう対応を進めていることなどから、利益面での改善には時間を要します。

このため次期の見通しにおいては、値上げの効果が下半期以降に本格化することを想定しているため、利益面での予想が下期偏重となる見込みです。

なお、当社は2022年4月4日に東京証券取引所の新市場区分である「プライム市場」へ移行しました。

通期連結業績予想(2023年3月期)

		(前期比増減率)
売上高	580億20百万円	5.0%
営業利益	15億40百万円	37.6%
経常利益	16億60百万円	47.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10億10百万円	123.8%
EBITDA	50億67百万円	△4.7%

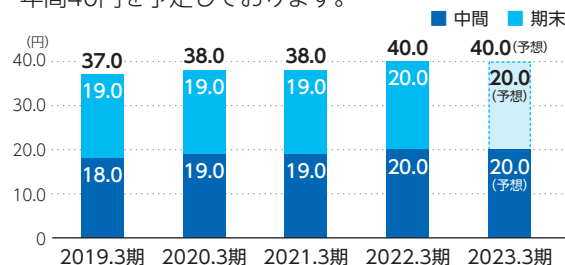
設備投資

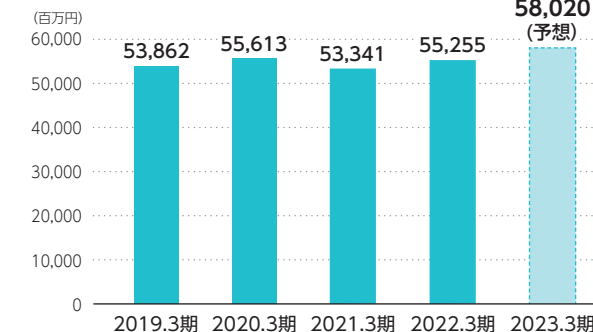
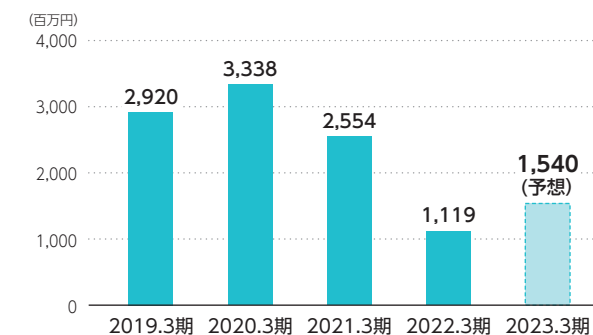
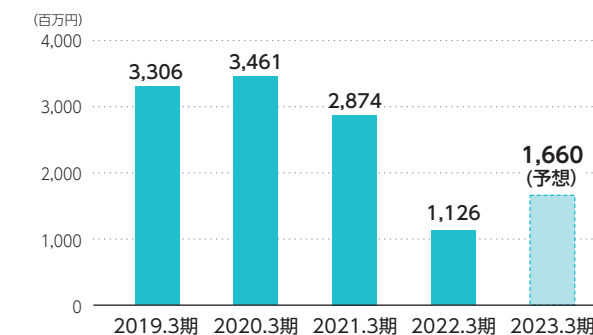
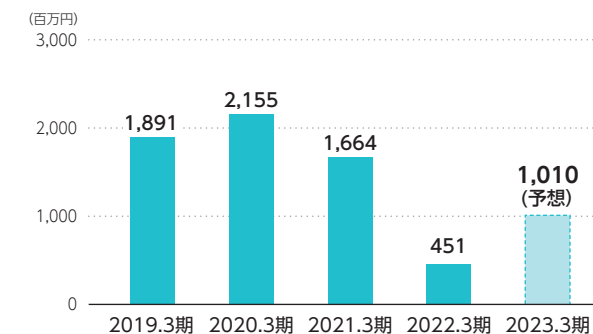
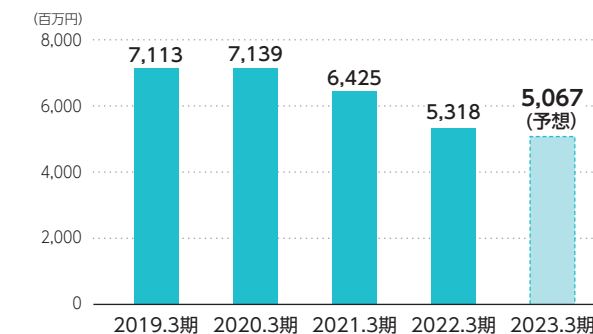
当期中に実施いたしました設備投資の総額は、前期比４百万円減の32億95百万円となりました。レンタル資産への投資は、民間建設投資の回復に伴う需要の増加に対応するため、前期比２億63百万円増の20億48百万円となりました。その他の一般設備においては、業務効率化と経費削減を目的とした福知山物流センター（2021年８月操業開始）への投資を5億48百万円実施したことなどにより、12億46百万円の投資となりました。

操業開始した福知山物流センター

配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40％を目標として配当を実施してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元策の一つとして、適宜その実施を検討してまいります。内部留保金につきましては、新型足場の市場シェア拡大に向けた投資や今後成長が見込める事業分野での積極的な新製品開発やM＆Aなどに投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株当たり20円とさせていただきました。既に2021年11月24日実施済みの中間配当金１株当たり20円と合わせまして、年間配当金は１株当たり40円となります。また、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間40円を予定しております。

業績ハイライト

Financial Highlights

(注) EBITDA ＝ 経常利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額 ＋ 持分法投資損益

株式会社ウエキンを子会社化しました

2021年11月、株式会社ウエキンの発行済株式100%（当社55%、当社子会社双福鋼器㈱45%）を取得し、子会社化しました。

株式会社ウエキンは、1955年創業の金型の設計・製作からプレス加工・検査に至る一貫生産体制を構築している企業であり、物流機器・建築材料・家電製品・生産機械などに用いられる金属部品の成型に独自の深絞り技術を活かし、コストダウンや機能性などの付加価値向上のノウハウを有しています。

この度の子会社化により、同社と当社グループの製造や製品開発部門において株式会社ウエキンの保有するノウハウを活用することにより、相互にシナジーを発揮し、当社グループの更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

株式会社ウエキンの概要

所 在 地：大阪府東大阪市楠根二丁目５番５号
代 表 者：代表取締役社長　植田　満
資 本 金：1,640万円
創　　業：1955年３月
設　　立：1966年３月
サ イ ト：http://www.uekin.co.jp

工場内部

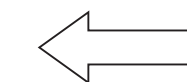
大型精密平面研削盤

ワイヤー放電加工機

外観

新製品を紹介します！

SKウイング　つりだな足場用防護工 HSJシリーズ

高速道路や橋梁などのつりだな足場の防護工組立がより安全で楽に

色はホワイトを採用し、街の美観にも配慮。

従来工法

●最大40%の軽量化を実現

セーフティSKパネルに比べて36～40%軽量化。
扱いやすく、防護工組立をより安全に行えます。

品番	長さ (m)	重量 (kg)	SKパネルとの重量比	SKパネル重量（kg)
HSJ620	2.0	15.4	-36%	24.3
HSJ630	3.0	22.0	-36%	34.8
HSJ638	3.84	26.1	-40%	44.0

一人でも運べます。

●ジョイント部のガイドで連結が簡単！

上下のジョイント部に設けたガイドにより、見えにくく、ふらつきやすい上部でも連結が容易に。また、組立手順はセーフティSKパネルと同じなのでスムーズに組み立てられます。

●梱包・保管がきれいで安全

抜け止めピンは収納可能。ピンがパネルに当たらないので、垂直に積み重ねることができるようになりました。

●防音・難燃性能で安心

周囲の環境や近年問題視されている火災事故への配慮もしています。

トピックス Topics

エアーベース　アルミニウム合金製可搬式作業台

マキシムベースの特長をそのままに、軽量化と作業性を高めた進化モデル完成

エアーベース
CSJ18TR

●最大17%の軽量化を実現

マキシムベースの安全性や堅牢設計を継承しながらも軽量化を叶えました。

品番	質量(暫定値)(kg)	マキシムベースと重量比	天板有効寸法(mm)	作業床高さ(mm)	手がかり棒		キャスター
					仕様	高さ(mm)	
CSJ18TR	25.6	−15% ※CSG18TCR	500×1,530	1,760〜1,360	感知ロッド	845	あり
CSJ15TR	23.8	−17% ※CSG15TCR		1,445〜1,045			
CSJ18T	23.9	−10% ※CSG18TCS		1,760〜1,360	通常 ※手がかり棒4本		
CSJ15T	21.9	−11% ※CSG15TCS		1,445〜1,045			
CSJ10T	20.3	−7% ※CSG10TS		1,130〜730		570	なし

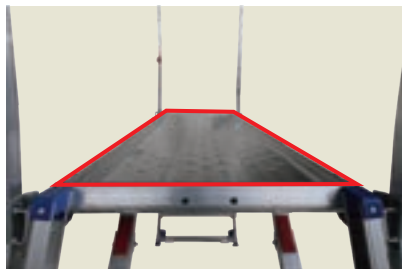
※許容荷重1.47KN

●脚踏み機構で作業性UP!

脚踏み機構により
主脚の開閉が簡単です。

●感知ロッドで転落予防

四方に設置した感知ロッドが作業者に
注意を促します。　※感知ロッド仕様のみ

●突起追加で踏み外し予防

天板端部を囲む突起を追加。
踏み外し事故を予防します。

セグメント別概況 Business Segment Overview

電子機器関連事業

独自の先端技術で開発された、グローバルブランド「ALINCO」

アマチュア無線機などホビーユーザー向けから業務用無線機、デジタル無線機など高い品質と技術が求められる分野まで、多彩な製品群で常にに最新のコミュニケーションツールを提供しております。

建設機材関連事業

中高層建築現場で使用される仮設機材を通じて「効率」と「安全」を提供

複雑・多様化する建設現場において、作業者の安全と作業性をサポートする機材を取りそろえ、様々なニーズに最適な製品を提供しております。

総合物流保管機器で多様な物流保管ニーズに対応

ユーザーの幅広い物流保管機能の要望に、商品企画からシステム設計までの充実した技術力により、幅広い保管機器を提供しております。

売上高
55,255
百万円

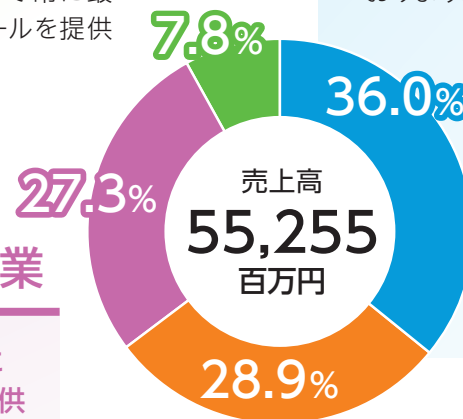
7.8%
36.0%
27.3%
28.9%

住宅機器関連事業

くらしを創るプロのために「安全・快適・便利」を提供

工場や建築現場から家庭まで、幅広く作業する現場で必要とされる昇降器具、アルミ製はしご、脚立、三脚をはじめ関連製品などを提供しております。

健康から癒しへ現代人をサポート

家庭で手軽にできるエクササイズ製品を開発提供しております。

レンタル関連事業

独自のオクトシステムで住宅足場のシェアNo.1

低・中層建築向けに、当社独自開発のくさび緊結式足場（オクトシステム）の運搬・組立・解体までを一括して請け負うサービスを提供しております。

現場の声と対話するレンタル

建築現場の環境や作業者の声に直接触れることを通して、製品開発とマーケットとの距離の短縮を図っております。

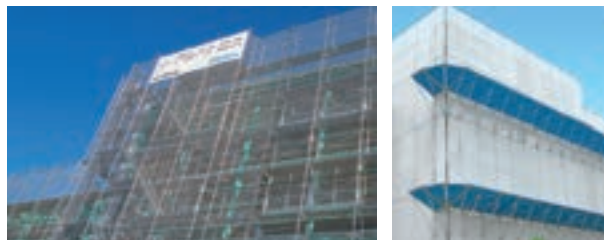
セグメント別概況 Business Segment Overview

建設機材関連事業

売上高
19,880百万円
（前期比14.3%増）↗

売上高構成比 **36.0%**

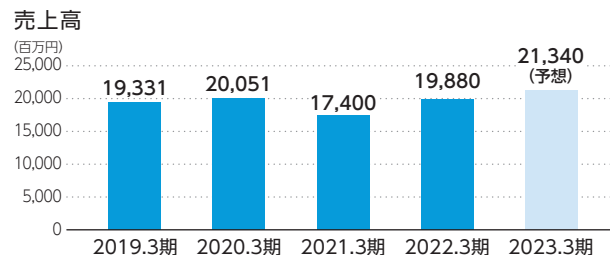
当事業の売上高は、前期比14.3%増の198億80百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社での採用が決まり出荷が始まるなど新規顧客への販売と、既存顧客からの追加購入の増加によって、前期比57.7%増と大幅に増加しました。また、物流倉庫向けラックの販売も引き続き堅調に推移しました。

損益面では、売上高は増加したものの鋼材やアルミなどの原材料価格の急激な高騰に販売価格への転嫁が追い付かず、セグメント利益は前期比4.4%減の13億49百万円となりました。

新型足場（アルバトロス）

アルミ朝顔

レンタル関連事業

売上高
15,948百万円
（前期比4.5%増）↗

売上高構成比 **28.9%**

当事業の売上高は、前期比4.5%増の159億48百万円となりました。中高層用レンタルにおいては仮設機材の稼働率が上昇したことや、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルがオリンピック関連の受注を獲得した結果、堅調に推移しました。

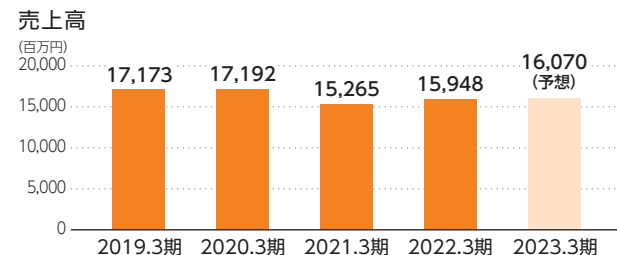
損益面では、コロナ禍での厳しい価格競争の影響もあり、セグメント利益は前期比30百万円増（前期比54.6%増）の86百万円となりました。

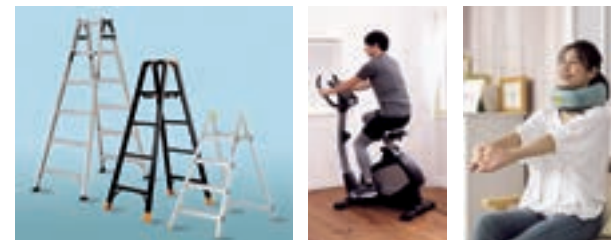
低層住宅向仮設足場（新オクトシステム）

中高層用仮設足場

住宅機器関連事業

売上高
15,070百万円
（前期比11.0%減）↘

売上高構成比 **27.3%**

当事業の売上高は、前期比11.0%減の150億70百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は、感染拡大防止の人流抑制策による量販店などへの人出の鈍化や、展示会の開催自粛継続などの影響を受けたものの販売は堅調に推移しました。しかしながら、前期に「巣ごもり需要」の影響もあって過去最高の好業績を記録したフィットネス機器は、その反動やコロナ禍での新製品の開発遅れなどによって販売が大幅に減少しました。

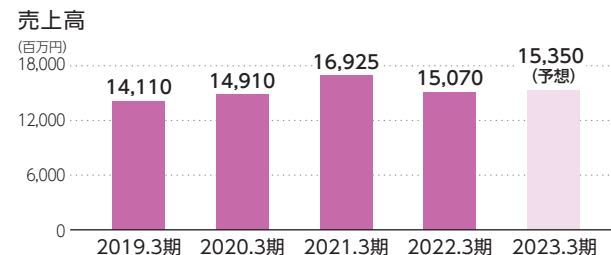
損益面では、売上高の減少と、海外からの仕入において原材料価格や物流費が上昇したことに加えて、円安が進行したため、セグメント利益は前期比12億30百万円減少し2億円の損失となりました。

アルミ合金製脚立

フィットネスバイク

ネックピローマッサージャー

電子機器関連事業

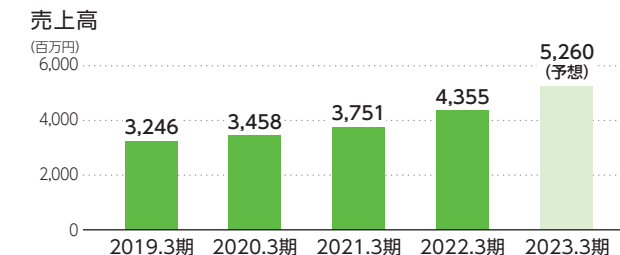
売上高
4,355百万円
（前期比16.1%増）↗

売上高構成比 **7.8%**

当事業の売上高は、前期比16.1%増の43億55百万円となりました。半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が需要の回復を確実に捉えて増加しました。また、東電子工業株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことも寄与しました。

損益面では、M&Aによる株式取得等関連費用47百万円が発生しましたが、売上高の増加によって、セグメント利益は前期比185.7%増の1億53百万円となりました。

無線機

IoTデバイス

連結財務情報 Consolidated Financial Information

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	科目	当期 2022年3月20日	前期 2021年3月20日
資産	流動資産	36,435	33,185
	固定資産	21,798	22,258
	資産合計	58,234	55,443
負債	流動負債	20,005	16,159
	固定負債	10,710	11,605
	負債合計	30,716	27,764
純資産	株主資本	26,708	26,877
	その他	809	801
	純資産合計	27,518	27,679
	負債純資産合計	58,234	55,443

Point
当期に子会社とした東電子工業(株)及び(株)ウエキンを連結の範囲に含めたことに加え、福知山物流センターの竣工やレンタル資産の投資などにより、総資産が増加しました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 2021年3月21日から 2022年3月20日まで	前期 2020年3月21日から 2021年3月20日まで
売上高	55,255	53,341
営業利益	1,119	2,554
経常利益	1,126	2,874
税金等調整前当期純利益	1,363	2,923
親会社株主に帰属する当期純利益	451	1,664

Point
コア事業である建設用仮設機材の製造・販売及びレンタル事業の回復により、売上高は増加しましたが、原材料価格の上昇や円安の進行などが想定を上回るペースで推移したため、営業利益が減少しました。
また、持分法による投資損失の計上などにより、経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益が減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 2021年3月21日から 2022年3月20日まで	前期 2020年3月21日から 2021年3月20日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711	5,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664	△4,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△157
現金及び現金同等物の期末残高	5,081	5,414

※詳細の情報をお知りになりたい方は、当社WEBサイトをご覧ください。　URL：https://www.alinco.co.jp/ir/index.html

会社情報 Company Information

2022年3月20日現在

会社概要

社名	アルインコ株式会社
英文社名	ALINCO INCORPORATED
本店	大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
大阪本社	大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号
東京本社	東京都中央区日本橋2丁目3番4号
創業年月	1938年9月
設立年月日	1970年7月4日
資本金	63億6,159万円
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	5933
従業員数	（連結）1,432名　（単体）770名

役員

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役会長	井上　雄策	常務執行役員	椨原　和広
代表取締役社長 兼 社長執行役員	小林　宣夫	常務執行役員	小嶋　博隆
取締役 兼 常務執行役員	岡本　昌敏	常務執行役員	西岡　俊浩
取締役 兼 常務執行役員	坂口　豪志	上席執行役員	山本　和弘
社外取締役	水野　浩児	上席執行役員	川上　義広
取締役※	吉井　敏憲	執行役員	佐倉 広太郎
社外取締役※	野村　公平	執行役員	小土井 晃雅
社外取締役※	勘場　義明	執行役員	鶴山　伸治
		執行役員	神藤　和行
		執行役員	井上　智晶
		執行役員	鶴留　朋広

注）※は監査等委員であります。

株式の状況

発行可能株式総数 ……… 35,200,000株
発行済株式数 ……… 21,039,326株
うち自己株式数 ……… 1,193,025株
株主数 ……… 6,949名

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
アルメイト㈱	3,153	15.89
アルインコ共栄会	1,358	6.84
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	1,334	6.72
アルインコ従業員持株会	707	3.56
井上雄策	606	3.06
井上敬策	574	2.90
㈱日本カストディ信託銀行（りそな銀行再信託分・㈱関西みらい銀行退職給付信託口）	451	2.27
野村信託銀行㈱（アルインコ従業員持株会専用信託口）	391	1.97
阪和興業㈱	316	1.60
㈲エスアイエム	288	1.45

（注）1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. ㈱日本カストディ信託銀行（りそな銀行再信託分・㈱関西みらい銀行退職給付信託口）の持株数451千株は、委託者である㈱関西みらい銀行が議決権の指図権を留保しております。
4. 当社は、自己株式1,193,025株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。
5. 自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」導入に伴い設定された「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式391,800株を含んでおりません。

株式分布状況